

インドネシア情勢および 日系進出企業の動向について

りそなプルダニア銀行
社長 平松一郎



RESONA

Bank Resona Perdania

目次

- コロナの感染拡大状況 P2
- インドネシアの経済情勢 P4
- 日系進出企業の動向 P6
- 2022年以降に気がかりなこと P8
- (ご参考) インドネシア概況
- (ご参考) りそなプルダニア銀行概要



コロナの感染拡大状況 (1)

新規感染者数の推移



- 7月中旬には1日の新規感染者数が50,000人、死者が2,000人を超え、医療崩壊の危険な水準になった。
- 在留邦人の中にも多数の感染者が発生した。
- 9月20日には1年1か月振りに新規感染者数が2,000人を下回り、落ち着いている状況。



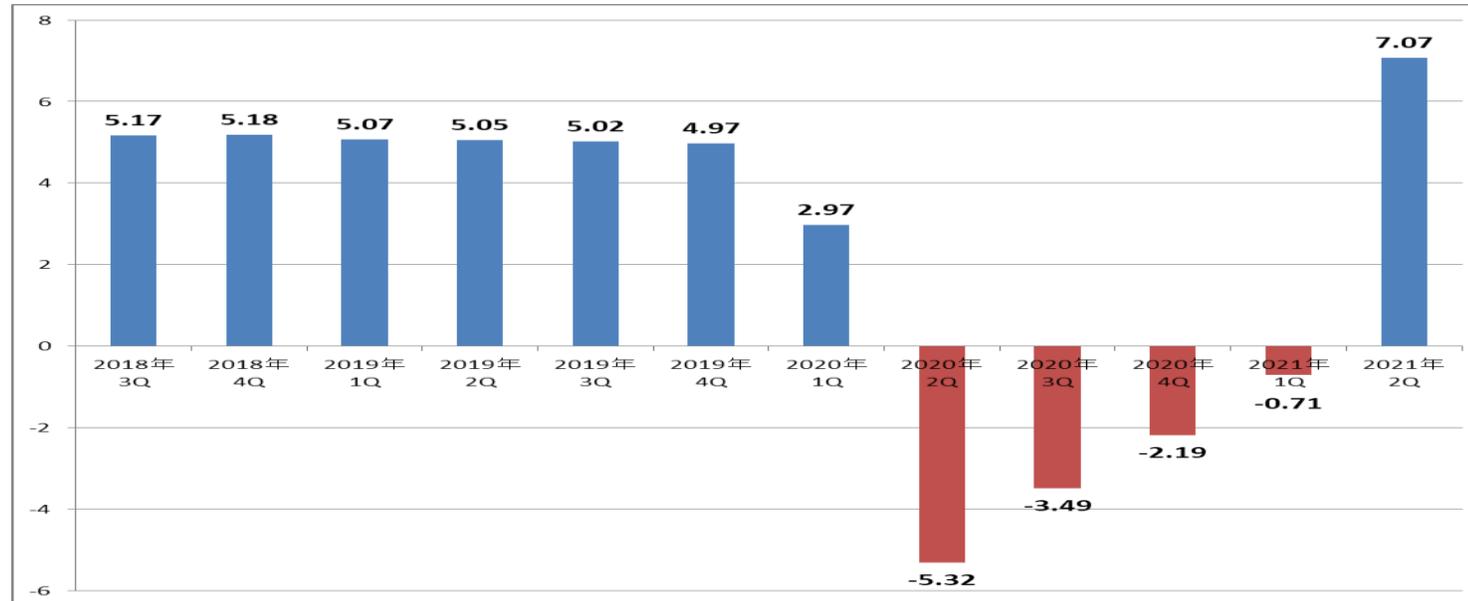
コロナの感染拡大状況 (2)

- 感染拡大に伴い7月以降在留邦人が一斉に帰国。邦人数は一時18,000人から6,000人前後まで減少した模様。邦人は日本でワクチン接種後再入国を初めており、10月末迄には殆どの邦人が再入国する見込。
- 政府は7月3日より罰則を伴う行動制限「緊急活動制限(PPKMダラット)」を開始。基幹産業を除く全企業に100%の在宅勤務を義務付けた。
- 8月以降はレストランの営業、映画館の営業等が条件付ながら始まり、在宅勤務率も段階的に緩和されている。
- ワクチンは経済の中心であるジャカルタに集中投入。9月28日現在、ジャカルタで1回以上ワクチンを接種した人は116.5%、2回目を接種した人は86.0%（全国は1回目42.6%、2回目23.6%）。



インドネシアの経済情勢 (1)

GDP成長率の推移

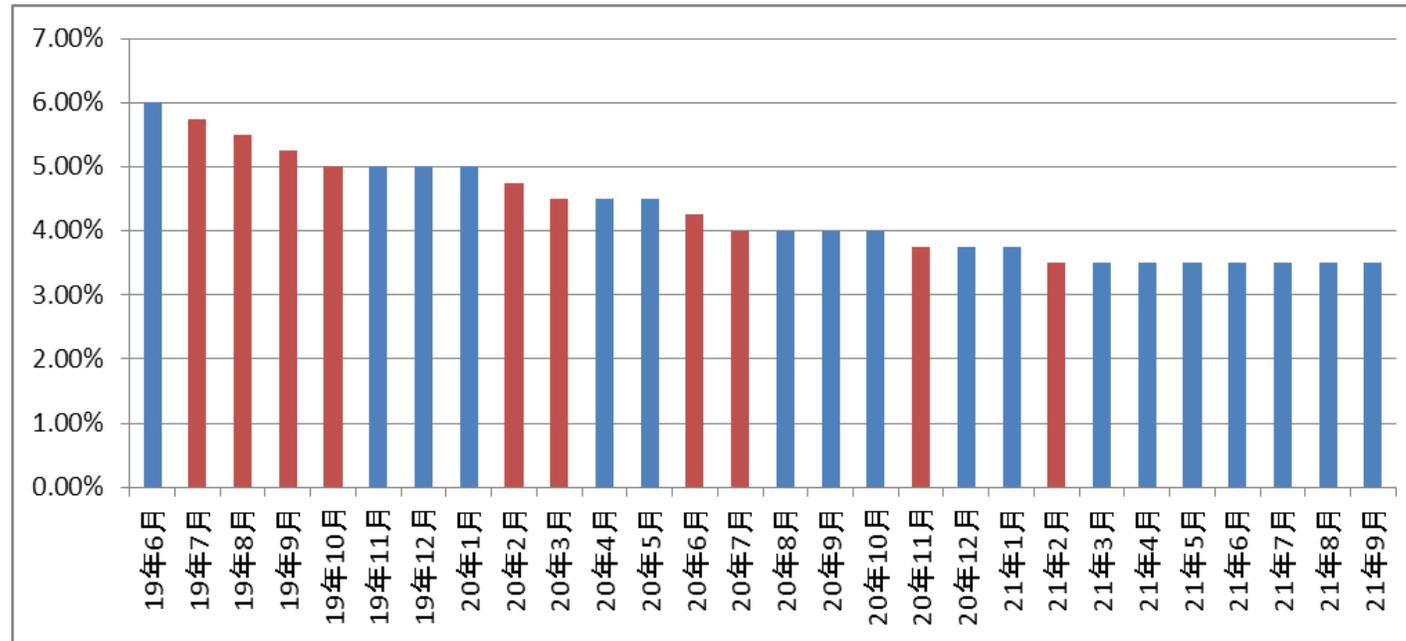


- コロナの流行に伴う景気の悪化で2020年4～6月期に1999年以降のマイナス成長に陥った。
- 2021年4～6月期は前年同期比7.07%増に回復した。
- 中銀は2021年通年で3.5%～4.3%のプラス成長を見込む。



インドネシアの経済情勢 (2)

政策金利の推移



- 中銀は2019年7月以降10回の利下げを実施。現在の政策金利は3.5%で空前の低金利が続いている。
- 中銀総裁は2022年末までに政策金利の引上げを行う意向を表明。



日系進出企業の動向（1）

- 当地に多数進出している四輪・二輪関係の部品メーカーは、コロナの影響を大きく受けており、2019年度を100とすると2020年度は60前後まで売上高が減少している。2021年3月から新車購入時の奢侈税の減免が開始され、販売台数は回復傾向。
- 輸出比率の高い会社はコロナによる落ち込みが比較的少なく、いち早く回復する企業も見られるようになった。
- 生活必需品に関連した食料品、薬品、化学品、ヘルスケア用品、衛生用品の企業の中には、コロナ下でも業績好調な企業が見られる。
- 巣ごもり需要の増加で倉庫業、運送業等も健闘している。また在宅勤務の増加で空調関連、小型プリンター関連なども好調。



日系進出企業の動向 (2) 最近の新聞記事より

- トランスコスモスのイ現法は、ジャカルタ中心部に倉庫を新設した。今後さらなる成長が見込まれるインドネシア市場において、EC事業を強化する。(2021年7月)
- NTTコムスのイ現法はインドネシアで3か所目のデータセンターを稼働させる。インドネシア国内ではデータセンターの需要が急速に高まっており、外資系企業の投資も加速している。(2021年9月)
- シークスのイ現法はカラワンの工場を拡張。投資額は生産設備を含め約10億円。車載関連機器並びに家電製品向け基盤を中心に、需要の増加を見込んでいる。(2021年9月)



2022年以降に気がかりなこと

- コロナ対応で一時的に上限撤廃されたGDPに対する財政赤字の比率を、2023年度にはGDP 3%以内にする必要がある。2022年の政府計画は4.85%となっている。
(2023年に未達成の場合、国債の格下げも懸念される。)
- 中銀は、米国の金融緩和政策の縮小開始を想定し、2022年末までに政策金利の引上げを行う方向性を表明した。(2013年の緩和縮小時には資金が流出しルピアが20%下落。)
- 金融庁は「コロナリスクの特例扱い」を2023年3月末まで延長した。2回目の延長であり再延長はないと想定される。(2022年12月決算でローカル銀行が不良債権処理を本格化させる。)



(ご参考) インドネシア概況

面積	1,916,907km ² (日本の5倍)
人口 (2020年)	2億7020万人
首都	ジャカルタ (人口1,056万人)
言語	インドネシア語
宗教	イスラム教(86.7%)、キリスト教(10.7%)、ヒンズー教(1.7%)
元首	ジョコ・ウィドド大統領 (2期目、任期2024年10月)
GDP成長率 (2020年)	▲2.1%
GDP総額 (2020年)	1兆890億ドル (世界16位、日本の約5分の1)
一人当たりのGDP (2020年)	4,038ドル (日本の約10分の1)
消費者物価上昇率 (2020年)	2% (2019年は3.0%)
失業率 (2020年)	7.1% (2019年の5.3%から大幅悪化)

出典：外務省、JETRO



(ご参考) りそなプルダニア銀行概要

会社名	PT Bank Resona Perdania (りそなプルダニア銀行)
創業	1958年2月1日
本社所在地	ジャカルタ
支店所在地	スラバヤ、バンドン
資本金	4,050億ルピア
株主	りそな銀行(48.4%)、横浜銀行(30.0%)、大同生命(14.9%)
従業員数	300名
邦人派遣社員	りそなGr出身7名、横浜銀行出身2名
業務内容	フルバンキングの銀行業務 (ご預金、ご融資、内国為替、外国為替、銀行保証、貸金庫、インターネットバンキング等)
連結子会社	りそなインドネシアファイナンス (リース業務)

